

(山野議員)

Q 町内のフリーター、ニートの実態について。

A 人数の把握はしていないが、対策は検討していく。
(前土井総務部長、立花教育部長)



子ども達の将来に備え、職場体験等のキャリア教育を行っている。また、ニートを持つ保護者を対象とした講座を検討している。

(立花教育部長)

(前土井総務部長)

② 今年度より厚生労働省の受託事業として、筆産業の活性化及び雇用の拡大を図る事業を行っている。本事業に、このような人達を巻き込むことができるよう、事業の展開について検討していく。

① 統計的に就学者と区別がつかないため、現在人数については把握していない。しかし、この問題は雇用・少子高齢化、産業や経済問題など広範囲に渡り影響を及ぼす国の重要な課題と認識している。

① 町内のフリーター、ニートの人数は把握しているか。
② この若者達を引きこもりにさせない為に、町は対策を考えているのか。

Q フリーター200万人、ニート64万人と年々増加する事に憂慮した国は色々対策を考えているが、



(藤河議員)

Q 町内に町営温水プール（温浴施設）の建設を。

A 調査研究は必要と考えるが、具体的な計画に至っていない。
(平町民生部長)

温浴施設は、町民の関心も高く、健康増進や身体機能の維持回復等に通年で利用ができることから、町としても施設整備に関する調査研究は必要と考えている。今後は、近隣施設の利用状況、建設費、ランニングコスト、民間施設の利用等総合的に調査し、建設の是非について検討したい。

成人病予防や老人の健康維持に、水中運動が大変有効であると言われており、町内の人も子どもから大人まで他の町村へ出かけてプールを利用している人が多くいると聞いている。町内に子どもから大人まで利用できる多目的温水プールの建設について、計画はあるか。

民生部門関連質問

(山野議員)

Q 地域包括支援センターについて。

A 総合相談・支援機関として幅広い活動を行っていく。
(内田福祉課長)



④ 高齢者だけでなく、障害者の相談・支援及び児童虐待についての支援など、総合的な相談・支援業務を行う機関として位置付けていきたい。

③ 主には、介護認定で要支援1及び2と認定された方への支援業務を行っている。
② 高齢者だけでなく、障害者の相談・支援及び児童虐待についての支援など、総合的な相談・支援業務を行う機関として位置付けていきたい。

① これまでは、「在宅介護支援センター」として、町直営の基幹型と社会福祉法人等に委託し運営していた地域型で高齢者の在宅支援を行っていた。今回設置した「地域包括支援センター」では、これまでの相談・支援業務に加え、介護保険サービスの利用支援、高齢者虐待防止法に基づく権利擁護に関する業務等を行う。
② 介護保険法改正に伴い、人口2〜3万人の生活圏域に1ヶ所の設置が義務付けられたためである。
③ 今までの地域支援センターとどう違うのか。
④ 何のために新しく組織変更する必要があったのか。
⑤ 4月から運営を始めて2ヶ月半だが、どのような支援事業の内容なのか。
⑥ 今後、どのように発展させていくのか。